資料３

令和８年度　多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成エコシステム』構築の具体化に向けた検討会　カリキュラム検討チーム会議

来年度以降の展開について

閣議決定における位置付け

第１次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）【主要箇所抜粋】

③ 発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備

推進施策 109

・災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

≪目標≫

都道府県域における災害中間支援組織の設置率

45%【R５】 → 100%【R12】

全国の市区町村（1,741 市区町村）の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率

１%【R５】 → 50%【R12】 → 100%【R17】

（＊）

・ 単純計算で、新規の自治体だけで、年間約１８０自治体で実施する計算となる。
（継続して自走式での研修を実施する自治体は、この目標数に含まれていない）

10年で全1741自治体の実施に向けたシナリオ

	～R6年度	フェーズ１ R７～９年度	フェーズ２ R10～12年度	フェーズ３ R13～16年度
		目標（実施体制づくり） 全都道府県での実施完了	**目標（モデルの充実） 主要自治体での実施完了**	**目標：（自走式の展開） 全市町村での実施完了**
開催の方向性		• 全７ブロック（北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）の３年の実施方針を作成 • 近隣県での開催を見学し、実施準備を進めていただく	• 各都道府県の３年の実施方針を作成 • 優先的に実施する市町村を決めて、研修を計画的に展開する • モデル研修のほか、各都道府県の主体的な取組を支援	• 各都道府県の３年の実施計方針を作成 • 全市町村での開催ができるように研修を計画的に展開する • 引き続き、各都道府県による主体的な取組を支援
実施の工夫		• 講師陣も各ブロック単位での育成を進める • 災害中間支援組織等が研修事務局が担えるようにサポート	• 単独開催が難しい地域では、複数地域で共同開催する • 自走支援を円滑に進めるための伴走支援を行う	• 各地域での実施を積極的にサポートする • 自走支援を円滑に進めるための伴走支援を継続する

シナリオのイメージ

- 年間35～45回（１回あたり５自治体程度）の実施を可能とするための計画・体制づくりを検討する必要がある
  - フェーズ１では、質の高い研修の実施体制と自走式の展開のための環境整備が中心となる。
  - フェーズ２では、モデル研修や模擬研修を充実・展開、多くの自治体で自走式の計画を立てやすい環境を作る。
  - フェーズ３では、徐々に自走式に移行するとともに、実施の困難な地域での支援を充実させる。

